

オープンソースビジネス推進協議会定款

定款制定 平成20年 6月4日

改定 平成23年 6月21日

第1章 総則

(名称)

第1条 本団体は、オープンソースビジネス推進協議会という。

2 本団体の英文名は、**OpenSource Business Creation Initiative, Japan**、略称は**OBCI**とする。

(事務所)

第2条 本団体は、主たる事務所を神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 株式会社野村総合研究所内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本団体は、企業が真にオープンソース・ソフトウェアのメリットを得られるように、企業に対する、オープンソース・ソフトウェアに関する各種情報の提供や、啓蒙活動を行う。また、企業からのオープンソース・ソフトウェア及びそれらのサポートサービス等に関する要望を収集し、サービス提供企業に還元する。これらの活動を通じて、企業情報システムにおけるオープンソース・ソフトウェアの普及、発展、及びオープンソース・ビジネス市場の拡大を推進し、以ってわが国の情報サービス産業の発展に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本団体は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 企業に対する、オープンソースに関する各種情報の提供、及び啓蒙活動
- (2) 企業からの、オープンソースに関する各種要望の収集
- (3) その他、オープンソースの普及、発展、及びオープンソース・ビジネス市場の拡大を図る活動

第3章 会員等

(種別)

第5条 本団体の会員は、次の3種とし、正会員をもって本団体の社員とする。

- (1) 正会員 第3条の目的に賛同し、オープンソースの普及、発展等に係る責任を果たす能力及びこれらに関し責任を持った発言能力を有する団体
- (2) 準会員 第3条の目的に賛同し、正会員に準ずる能力を持つ、オープンソースの普及、発展に取り組む団体
- (3) 一般会員 第3条の目的に賛同し、オープンソースの普及、発展に取り組む団体、

及び個人

(4) 協賛会員 第3条の目的に賛同して入会した団体

(入会)

第6条 本団体への入会を希望する者は、次に掲げる文書を理事会に提出し、その承認を得なければならない。

(1) 入会申請書

2 文書の提出を受けた後、理事会は速やかにこれを審査し、承認を行う場合は会員登録を行うとともに、遅滞なく当該会員にその旨通知しなければならない。

3 入会の承認を受けた者は、会員登録の日をもって本団体の会員となる。

4 本団体への入会を希望する者が次の各号に該当する場合は、入会を承認しないことができる。

(1) 法令又は公序良俗に反する事業を行い又はこれを行おうとしている場合

(2) 入会手続に不備のある場合

(3) 本団体より除名処分を受けたことがある場合

(4) その他、理事会で承認されなかった場合

5 前項により入会を承認しない場合は、遅滞なく、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、別途理事会が定める額の会費を、入会の時期にかかわらず指定の期日までに納入しなければならない。

(1) 正会員にあつては50万円、準会員にあつては10万円

2 会費は、入会初年度は原則として入会時、次年度以降は毎年4月末日までに、指定の銀行口座に振り込むものとする。

3 会員が退会した場合であっても、納入した会費の返還は行わない。

(登録事項の変更)

第8条 会員は入会時に登録した事項に変更があつたときは、遅滞なく、理事会に届け出なければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員は次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を失う。

(1) 退会したとき

(2) 除名処分を受けたとき

(3) 会員が解散又は破産したとき

(退会)

第10条 会員は、理事会が定める退会届に必要な事項を記載し、退会日の1ヶ月前までにこれを理事会に提出して、退会することができる。

(除名)

第11条 理事会は会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、その会員を除名することができる。この場合において、当該会員に対し弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 本団体の名誉を毀損し又は目的に反する行為を行ったとき
- (2) 本団体の定款等に違反する行為を行ったとき
- (3) 会費を6ヶ月以上滞納したとき
(既に納付した会費の不返還等)

第12条 会員が既に納付した会費等は、これを返還しない。

2 第9条、第10条又は第11条の場合であって会費等が未納付の場合、会員はこれを納付しなければならない。

第4章 役員

(種別及び定数)

第13条 本団体には次に掲げる役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任)

第14条 理事長、副理事長、理事及び監事は総会において選任する。

2 監事は、理事又は本団体の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、本団体を代表し、その活動を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の規定及び理事会の議決に基づき、本団体の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) 本団体の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、本団体の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又は本団体の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を求めること。

(任期)

第16条 役員任期は1年とする。但し再任は妨げない。

2 任期の途中で役員が交代する場合は、前任者の任期を引き継ぐものとする。また、役員

が増員された場合の任期も、他の役員の残任期間と同期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決に先立って弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬)

第19条 役員に対して報酬は支給しない。

第5章 総会

(種別)

第20条 本団体の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、次に掲げる事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は毎事業年度1回、原則として会計年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 次に掲げる場合については、臨時総会を開催することができる。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員の3分の1以上から臨時総会の開催の目的である事項を記載した書面により

招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から2週間以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は理事長とする。

2 理事長が不在又は理事長に事故のあるときは、副理事長が職務を代理する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するものの外、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 会員の入会及び退会の承認
- (4) 事務局の組織及び運営
- (5) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から2週間以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が不在又は理事長に事故のあるときは、副理事長が職務を代理する。

(定足数)

第35条 理事会は、理事の3分の2の出席がなければ開催することができない。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

(資産の構成)

第39条 本団体の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の管理)

第40条 本団体の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 本団体の会計は、社会通念上公正妥当と認められる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第42条 本団体の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第44条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 本団体の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 本団体の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 本団体が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経なければならない。

(解散)

第50条 本団体は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産

2 前項第1号の事由により本団体が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 本団体が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 本団体が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 本団体の公告は、インターネットホームページに掲載して行う。

第10章 事務局

(設置)

第54条 本団体に、本団体の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第55条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第11章 雑則

(細則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

(施行期日)

1 この定款は、本団体の成立の日から施行する。

(経過措置)

2 本団体の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の議決に定めるところによるものとする。

3 本団体の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、設立の日から平成21年3月31日までとする。